

香川労働局発表  
令和5年12月26日(火)  
午前8:30解禁

## 1. 労働市場

(1) 概況 **有効求人倍率 1.39倍(前月より0.01ポイント低下) 全国13位**

11月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.39倍(全国13位)と前月より0.01ポイント低下した。平成23年8月以降、148か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、医療、福祉、公務・その他、宿泊業、飲食サービス業等で増加し、サービス業(他に分類されないもの)、建設業、学術研究、専門サービス業等で減少となり、全体で9.3%減と6か月連続で減少した。有効求人(原数値で前年同月比)は、7.0%減と9か月連続で減少した。新規求職(原数値で前年同月比)は、3.6%減と5か月ぶりに減少、有効求職(原数値で前年同月比)は、4.2%増と5か月連続で増加した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.52倍、丸亀1.44倍、坂出1.57倍、観音寺1.38倍、さぬき0.99倍、土庄1.57倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.21倍と0.11ポイント低下した。正社員の新規求人は8.2%減、非正社員の新規求人は10.2%減となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は45.1%と前年同月より0.5ポイント上昇した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「求人が求職を上回って推移しているものの、このところ持ち直しの動きに弱さがみられる。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」とした。

### ○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	4年 11月	12月	5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
香川県	1.56	1.55	1.52	1.48	1.49	1.43	1.44	1.45	1.46	1.46	1.44	1.40	<b>1.39</b>
四国	1.41	1.41	1.39	1.37	1.34	1.33	1.32	1.31	1.30	1.30	1.30	1.30	1.28
全国	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	1.29	1.29	1.29	1.30	1.28

(注) 1. 新規卒卒を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。

3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 **有効求人倍率1.21倍(前年同月を0.11ポイント下回る)**

正社員の有効求人倍率は1.21倍となり、前年同月を0.11ポイント下回った。6か月連続で前年同月を下回った。

項目	年 月	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
		5年10月	5年11月	4年11月	
正社員新規求人数	(人)	4,040	<b>3,417</b>	3,724	<b>▲8.2</b>
正社員有効求人数	(人)	11,351	<b>11,213</b>	11,910	<b>▲5.9</b>
正社員就職件数	(件)	531	<b>504</b>	533	<b>▲5.4</b>
常用フルタイム有効求職者数	(人)	9,621	<b>9,276</b>	9,026	<b>2.8</b>
正社員有効求人倍率	(倍)	1.18	<b>1.21</b>	1.32	<b>▲0.11</b>
正社員充足率	(%)	13.1	<b>14.7</b>	14.3	<b>0.4</b>

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

## (3) 求人動向

新規求人数 7,576人 (前年同月比 9.3%減少)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比9.3%減と6か月連続で減少した。産業別では、建設業(31.6%減)、製造業(12.1%減)、情報通信業(52.1%減)、運輸業、郵便業(5.7%減)、卸売業、小売業(0.5%増)、宿泊業、飲食サービス業(4.0%増)、生活関連サービス業、娯楽業(1.8%減)、医療、福祉(8.3%増)、サービス業(24.5%減)等となった。

## ○産業別新規求人数の前年同月比の推移

産 業	5年6月	5年7月	5年8月	5年9月	5年10月	5年11月
農 林 漁 業	0.0	▲ 34.3	26.2	▲ 17.2	▲ 29.9	▲ 16.4
鉱 業 , 採石業 , 砂利採取業	100.0	▲ 77.8	-	100.0	▲ 83.3	200.0
建 設 業	▲ 28.7	2.2	▲ 1.9	▲ 25.7	2.3	▲ 31.6
製 造 業	▲ 3.1	▲ 10.5	▲ 2.3	0.4	▲ 6.4	▲ 12.1
食 料 品 製 造 業	2.0	▲ 22.3	▲ 8.4	▲ 0.9	▲ 22.3	▲ 27.8
織 維 工 業	▲ 46.9	▲ 26.4	▲ 51.0	▲ 56.6	24.0	▲ 46.9
パルプ・紙・紙加工品製造業	▲ 34.7	25.4	44.2	▲ 25.8	▲ 51.8	97.4
印 刷 ・ 同 関 連 業	▲ 17.9	▲ 32.7	69.4	41.4	▲ 24.8	▲ 25.0
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	▲ 11.3	8.8	▲ 9.1	▲ 31.9	24.0	▲ 59.5
金 属 製 品	▲ 6.9	▲ 21.0	▲ 18.8	▲ 4.7	9.0	▲ 17.2
は ん 用 機 械 器 具	▲ 1.7	▲ 1.9	112.5	▲ 25.0	▲ 31.6	32.1
生 産 用 機 械 器 具	30.4	4.5	26.7	▲ 1.3	▲ 7.4	3.6
電子部品・デバイス・電子回路	▲ 16.7	▲ 64.3	▲ 56.3	44.4	▲ 22.2	▲ 100.0
電 気 機 械 器 具	▲ 37.8	51.5	10.8	131.0	38.2	▲ 20.0
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	12.4	▲ 7.5	▲ 22.3	▲ 2.7	50.8	34.6
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	150.0	28.6	▲ 30.0	1300.0	▲ 30.0	100.0
情 報 通 信 業	8.2	▲ 50.0	▲ 19.5	25.0	▲ 34.0	▲ 52.1
運 輸 業 , 郵 便 業	▲ 11.1	0.7	26.5	▲ 21.5	▲ 18.0	▲ 5.7
卸 売 業 , 小 売 業	1.1	▲ 5.4	▲ 12.6	▲ 17.9	▲ 19.6	0.5
卸 売 業	▲ 9.1	▲ 7.1	9.9	▲ 11.2	▲ 28.9	5.2
小 売 業	8.3	▲ 4.6	▲ 23.1	▲ 22.3	▲ 15.0	▲ 1.7
金 融 業 , 保 険 業	14.0	55.8	0.0	9.1	1.4	4.7
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	25.2	6.1	▲ 0.8	14.1	▲ 6.6	▲ 7.6
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	▲ 42.5	1.2	▲ 25.5	▲ 12.6	▲ 2.6	▲ 54.9
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	13.3	▲ 14.5	29.8	1.9	▲ 27.7	4.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	7.9	▲ 10.1	▲ 17.0	6.4	▲ 9.3	▲ 1.8
教 育 , 学 習 支 援 業	▲ 18.0	60.4	10.7	▲ 42.9	▲ 9.3	▲ 37.8
医 療 , 福 祉	▲ 9.2	9.2	1.4	4.5	0.0	8.3
医 療 業	▲ 13.2	14.8	4.8	▲ 1.2	▲ 1.8	8.8
社 会 保 険 ・ 福 祉 ・ 介 護	▲ 5.7	5.5	▲ 0.7	9.0	1.0	7.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	224.0	49.3	▲ 26.8	113.8	1.5	▲ 14.0
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	▲ 12.1	▲ 2.3	▲ 25.2	▲ 13.1	13.7	▲ 24.5
公 務 ・ そ の 他	▲ 25.7	▲ 3.9	25.7	1.6	23.1	12.4

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 前年に、全国の現場求人を多く提出した事業所や複数の現場での臨時工事の求人を提出した事業所があったことによる反動等で減少した。資材価格等が高騰する中で、人手不足でも採用を見合わせる動きもある。
- 製造業 食料品製造業で採用活動の見直しや充足等によって減少したほか、他の業種では原材料価格や人件費の上昇から採用に慎重となる事業所もみられる。
- 情報通信業 前年に、まとまった人数の交通量調査の短期求人を出した事業所があったことによる反動等で減少した。
- 運輸業、郵便業 前年同月に求人が集中した事業所での反動減などが主な減少要因。その他、原材料価格の高騰から新たな雇用の余裕がない、という事業所もみられる。
- 卸売業、小売業 人員を確保できたことによって求人を取り下げた事業所もみられた一方で、増員や欠員補充のため求人数を増加させた事業所もあり、全体としては微増となった。
- 宿泊業、飲食サービス業 給食調理を請け負う事業所での求人提出時期のずれが主な増加要因。また、初めて若しくは久しぶりに求人を提出する小規模の飲食店、居酒屋などの事業所がみられた。
- 生活関連サービス業、娯楽業 充足によって求人数を減少させた事業所があった一方で、欠員補充等による求人提出する事業所もあり、全体としては微減となった。
- 医療、福祉 人手不足感が強い中で求人が増加している。また、利用者が増加傾向にある障害者福祉事業では、新規施設の開設に伴う求人が複数の事業所から提出された。
- サービス業 労働者派遣業や警備業で、前年に新規の業務受注に伴うまとまった求人の提出が重なったこと等で21.8%増加した反動があり減少した。

(4) 求職の動向 **新規求職者数 3,052人 (前年同月比 3.6%減少)**

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 3.6%減と 5 か月ぶりに減少した。うち、一般求職者は 8.5%減と 3 か月ぶりに減少、パート求職者は 5.0%増と 12 か月連続で増加した。

○職業別常用有効求人倍率 (倍)

専門・技術的職業従事者	2.03
事務従事者	0.64
販売従事者	2.63
サービス職業従事者	3.39
生産工程従事者	2.26
輸送・機械運転従事者	2.30
建設・採掘従事者	5.81
運搬・清掃・包装等従事者	1.16

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時・季節を除きパートを含む常用の原数値。  
2. 職業分類は、平成 21 年 12 月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。

※ 職業別の求人・求職の状況について、詳しくは香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[ 年齢別の動き ]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 8.5%減と 3 か月ぶりに減少した。常用有効求職者は前年同月比 2.8%増と 3 か月連続で増加した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移 (%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
常用 新規 求職	5年7月	1.5	▲9.4	▲13.0	3.2	8.4	15.3	6.8
	8月	▲0.8	7.3	▲6.2	▲8.7	2.2	4.6	8.6
	9月	2.2	▲7.4	▲3.5	▲10.4	15.6	13.3	1.9
	10月	6.6	▲12.0	▲1.5	5.3	19.3	15.2	28.4
	11月	▲8.5	▲15.4	▲14.0	▲11.2	▲5.9	1.2	0.0
常用 有効 求職	5年7月	▲1.7	▲11.9	▲5.3	▲3.8	5.0	2.6	1.4
	8月	▲0.2	▲8.0	▲4.1	▲3.8	5.9	5.1	5.9
	9月	1.4	▲6.5	▲2.6	▲5.5	9.7	7.2	4.8
	10月	3.3	▲9.7	0.3	▲3.3	12.6	10.0	11.8
	11月	2.8	▲9.4	▲1.2	▲2.6	9.9	10.6	13.1

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[ 求職理由別の動き ]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 12.3%減と 2 か月ぶりに減少、離職者は 6.9%減と 5 か月ぶりに減少した。うち、事業主都合離職者は 2.5%増と 5 か月連続で増加、自己都合離職者は 8.7%減と 3 か月ぶりに減少した。無業者は 2.8%増と 9 か月ぶりに増加した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比 (%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
計		▲8.5	▲15.4	▲14.0	▲11.2	▲5.9	1.2	0.0
求職理由	在職者	▲12.3	▲23.9	▲4.9	▲14.5	▲17.9	▲2.8	7.4
	離職者	▲6.9	▲14.8	▲20.0	▲8.2	▲1.8	5.5	1.3
	事業主都合	2.5	▲25.0	▲42.4	▲19.2	5.9	56.9	46.7
	自己都合	▲8.7	▲14.0	▲15.3	▲9.1	▲1.3	▲6.0	▲5.3
無業者		1.9	2.5	▲10.0	▲20.0	91.7	▲25.0	▲50.0

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(注)令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

## (5) 就職の動向

就職件数 1,122 件 (前年同月比 3.9%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 3.9%減と 3 か月ぶりに減少した。うち一般は 3.0%減と 2 か月連続で減少、パートは 5.1%減と 4 か月ぶりに減少した。

パートを含む新規就職率は 36.8%と前年同月を 0.1 ポイント下回った。

## ○就職件数の前年同月比

(%)

	全 数	一 般	年 齢		パート
			44 歳以下	45 歳以上	
5 年 7 月	▲6.3	▲10.7	▲22.6	5.1	▲1.1
8 月	▲0.4	▲4.8	▲7.9	▲1.0	6.3
9 月	5.2	3.1	▲5.1	13.9	8.0
10 月	1.2	▲7.7	▲15.7	2.7	13.2
11 月	▲3.9	▲3.0	▲14.3	12.1	▲5.1

(注) 令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数が含まれている。

## (6) 雇用保険関係

受給者実人員 3,211 人 (前年同月比 1.5%増加)

## 〔受給者実人員の動き〕

受給者実人員は、前年同月比 1.5%増と 10 か月連続で増加した。

## ○年齢別受給者実人員

(人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,211	1.5
29 歳以下	393	▲19.0
30～44 歳	814	▲1.8
45～59 歳	1,222	6.7
60 歳以上	782	10.9
44 歳以下	1,207	▲8.1
45 歳以上	2,004	8.3

## 〔事業主都合解雇者の動き〕

事業主都合解雇者数は、前年同月比 12.9%増と 2 か月連続で増加した。

建設業は 2 か月ぶりに減少、製造業は 3 か月連続で増加、運輸、郵便業は前年と同水準、卸売・小売業は 4 か月連続で増加、宿泊業、飲食サービス業は 2 か月ぶりに減少、医療、福祉は 3 か月連続で減少、サービス業は 2 か月ぶりに減少した。

## ○産業別事業主都合解雇者

(人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	175	12.9
建設業	12	▲7.7
製造業	73	46.0
運輸、郵便業	7	0.0
卸売、小売業	34	61.9
宿泊、飲食サービス業	2	▲87.5
医療、福祉	8	▲50.0
サービス業	3	▲76.9

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

## 2. 経済情勢（2023年12月13日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

### 概況

- 香川県内の景気は、持ち直している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、着実に持ち直している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は、持ち直しつつある。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

### 実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、増加している。

12月短観における設備投資（全産業）をみると、2023年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、着実に持ち直している。

大型小売店の売上は、持ち直している。

乗用車販売は、持ち直している。

家電販売は、弱めの動きとなっている。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、持ち直している。

- 企業の生産は、持ち直しつつある。

窯業・土石は、高水準で推移している。化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。汎用・生産用機械は、持ち直している。輸送機械は、持ち直しつつある。金属製品は、持ち直しのペースが鈍化している。食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。非鉄金属は、生産水準が低下している。電気機械は、弱めの動きが続いている。

- 雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、3%程度のプラスとなっている。